

## Brexit Newsletter - vol.79

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

16th October 2018

### Overview

主要課題のひとつであるアイルランド国境問題についての交渉が難航し合意なき離脱の懸念が広がりを見せる中、Deloitte UK が公表した最新サーベイ結果において、英国企業の CFO は国民投票以降でもっともネガティブに Brexit の影響を捉えていることが示された。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 英国政府はアイルランドとの国境問題について、ハイブリッド型バックストップ案の策定に取り組んでいるという。これには北アイルランドとグレートブリテン島との間で規制当局が検査を実施することも含まれている。
- Financial Times 紙は、アイルランドは英国全体が EU の関税同盟に留まるとするハイブリッド型バックストップ案を支持するだろうと報じている。
- EU 側の Brexit 首席交渉官である Michel Barnier 氏は、北アイルランドとアイルランドとの間の厳格な国境管理を回避するための EU 側の提案には、関税や付加価値税（VAT）の検査は既存の手続を利用し、可能な限り煩雑でない方法で実施されることが盛り込まれると述べた。
- 英国と EU 双方の Brexit 交渉担当官らは 10 月 14 日に臨時会合を開き、10 月 17 日から開催される EU 首脳会議に先立ち、アイルランド国境問題をはじめとする主要課題の解決を図ろうとする動きを見せた。
- Guardian 紙によると、2017 年における EU の支出と EU 職員に係る年金費用は数百億ユーロ増加した。これにより Brexit に伴い英国が支払う「手切れ金」が英国が試算していた 390 億ポンドを上回る可能性がある。
- Theresa May 首相は、Brexit 後の移民受け入れは高度な技能を有する人材を優先するため、EU 市民は優遇措置を受けることができなくなるだろうと述べた。



### Contact us:

**日高 大雅 / Hiromasa Hidaka**

**JSG UK Brexit Leader  
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589

Email: hhidaka@deloitte.co.uk

**丹羽 正 / Masashi Niwa**

**Consulting Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 5630

Email: masniwa@deloitte.co.uk

**大谷 幸弘 / Yukihiko Otani**

**Banking and Capital Markets  
Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2024

Email: yootani@deloitte.co.uk

**三浦 有裕 / Yusuke Miura**

**Banking and Capital Markets  
Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829

Email: ymiura@deloitte.co.uk

**石川 航史 / Koji Ishikawa**

**JSG Partner**

Tel: +44 (0)20 7007 2067

Email: kojixishikawa@deloitte.co.uk

**田中 恵 / Megumu Tanaka**

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 8447

Email: mtanaka@deloitte.co.uk

**窪田 雄一 / Yuichi Kubota**

**JSG Senior Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9850

Email: yuikubota@deloitte.co.uk

**中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji**

**JSG Manager**

Tel: +44 (0)20 7007 9778

Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

- 英国の Dominic Raab EU 離脱担当相は、移行期間終了後に英国が引き続き EU の関税同盟に留まることになった場合でも、それは一時的で限られた期間にすべきだと述べた。
- 英国の予算責任局（OBR）は、Brexit が今後の成長見通しに及ぼす影響は相対的には小さいだろうとの見方を示した。OBR はまた、合意なき離脱となった場合、企業や家庭での商品備蓄の増加や、資産価格や内需の急激な落ち込みが生じると警告を発した。
- Reuters の報道によると、イングランド銀行は英国の金融業者に対し、合意なき離脱となった場合、信用供与が急激に制限されることを回避するため、離脱後数日間は 6 時間ごとに自社のバランスシートの状況をチェックするよう求めた。
- 英国医薬品庁によると、合意なき離脱となった場合、英国では新薬の入手が困難になる可能性があるという。
- アイルランド政府は Brexit に伴う課題に対処するため、2019 年の予算に対策費用として 1 億 1000 万ユーロを確保している。
- 自由市場派のシンクタンクである German Economic Institute によると、合意なき離脱となった場合、英国-EU 間の貿易量は長期的には最大で 50%減少する可能性がある。

Deloitte UK は 9 月 14 日から 27 日にかけて英国企業の CFO を対象として実施した「The Deloitte CFO Survey Q3 2018」（以下、本サーベイ）の結果を公表した<sup>1</sup>。以下は、Deloitte UK のチーフエコノミストによる、その主要事項についての考察である。

- 今月公表された本サーベイでは、Brexit による懸念が企業の景況感に重くのしかかっていることが示されている。
- CFO の回答によると、今後 12 か月間のビジネスにとって最大の脅威とされたのは Brexit であった。その他の懸念事項としては、英国の内需の弱さ、貿易摩擦、地政学的リスクが挙げられている。現在、CFO が Brexit の影響を国民投票以降でもっともネガティブに捉えていることは確かである。
- CFO は英国の EU 離脱がもたらす長期的な影響により悲観的になっている。Brexit によりビジネス環境が悪化すると予測している CFO は 79 パーセントと、1 年前の 60 パーセントから増加した。Brexit によりビジネス環境が改善すると期待している CFO は、1 年前は 14 パーセントだったのに対し、今回はわずか 6 パーセントにすぎなかった。
- 他方、CFO の景況感は、Brexit に関する国民投票直後に見られたような記録的な低さではないものの、この 2 年間で最低の水準にまで落ち込んでいる。
- 大企業は投資を控えており、今がリスクを取るのに適していると答えた CFO はわずか 12 パーセントだった。CFO は英国の EU 離脱が、投資に関する判断の足かせとなる可能性が高いと指摘している。今後 3 年間の予測では、Brexit に伴い設備投資を減少させると回答した CFO は 44 パーセント、雇用を減少させると答えた CFO は半数に上った。

<sup>1</sup> 「The Deloitte CFO Survey Q3 2018」は下記のリンクより参照可能

- 2017年初頭からの傾向で、CFOはバランスシートについて守りの姿勢を強めている。企業にとっての優先事項の第一位はコストの削減であり、CFOは過去8年間でもっともコスト削減に注力している。
- 本サーベイは、4月～6月に英国の経済活動が緩やかに回復した後に行われたにも関わらず、その結果が芳しくないという点で矛盾しているように見える。英国の経済活動に関する一連のデータは、今年初めは弱含んでいたのに対し、この数か月は市場の予想を超えてきている。8月にはイングランド銀行の金融政策委員会が、成長のモメンタムから金利の引き上げに強い自信を感じたほどであった。
- 本サーベイは、成長に関する良いニュースをBrexitがかき消してしまったことが結果に反映されている。合意なき離脱のリスクを考慮しなければならないため、BrexitがCFOにとっての最重要課題となっている。英国とEUが離脱協定を締結し、スムーズな移行に合意できれば、景況感が改善する望みも出てくるだろう。しかし、当然ながら逆のケースもありうる。



# Deloitte.

# Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see [www.deloitte.com/about](http://www.deloitte.com/about) to learn more about our global network of member firms.

© 2018 Deloitte LLP. All rights reserved.